

選択的評価基準 正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況

(1) 観点ごとの分析

観点1-①： 高等専門学校の教育サービスの目的に照らして、公開講座等の正規課程の学生以外に対する教育サービスが計画的に実施されているか。

(観点に係る状況) 本校と道北地域を中心とした地域企業との連携については、従来は個々の教員との交流を通じた技術相談が寄せられていた状況で、本校としての組織的、積極的な取組は行われていなかった。しかしながら、最近では地域企業及び自治体との連携によって以下のような各種の事業を実施して地域産業の発展に寄与している。

平成13年度に本校が文部科学省の「21世紀型産学連携手法の構築に係わるモデル事業」の実施校に選定され、以下の事業を実施し、その結果旭川市及びその近隣の地域における起業・操業支援の一助となったほか、当該地域に適合した産学官連携ネットワーク構築の足がかりが得られたものと判断している。

1. 大学・高専間が自治体と協力して開催する「旭川ベンチャーカレッジ」(起業家養成講座)の開催。
2. フォーラム「企業を担う卒業生から高専・技術教育へのメッセージ」の開催。
3. フォーラム「産学連携に向けてー地域における高専の役割」の開催。

また、「地域企業との懇談会」を毎年定期的に開催してきた結果、「本校に対する外部からのアプローチのための具体的な受入れ窓口・体制の整備」に関する地域企業からの要望を受けて、平成13年度に地域企業等との接点となるべき窓口として「技術開発相談室」を設置し、相談室長を配置した。このことにより地域企業等からの技術相談が数多く寄せられ、共同研究契約の締結に至るなどの成果を挙げ、道北地域における唯一の工学系高等教育機関としての本校の役割に対する期待が高まる結果となっている。これらのことを契機とし、平成14年6月に本校と地域企業との連携をより積極的に推進するための支援基盤としての「旭川工業高等専門学校産業技術振興会」が、地域企業、自治体の支援によって創設された。この組織は、本校と地域産業界が連携して産業技術の振興を図り、地域社会の発展に寄与することを目的としている。平成17年度で4年目となるが、これまでに本校教員による会員企業訪問、企業ニーズ開拓・調査、移動技術相談、若手技術者との技術交流会、講演会の開催及び地域企業との懇談会等の各種事業が実施され地域企業との連携強化の実績を上げている。さらに専攻科課程の学生を中心とした長期インターンシップ事業も振興会会員企業の協力を得て実施され、その成果は公開の場で報告され、次年度以降の実施計画の参考に供されている。

産学連携推進のため、本校の研究シーズを地域企業に提供し、企業ニーズとのマッチングを図るために、「教員研究分野紹介」の冊子を毎年度発刊している。この中では、本校教員全員の専門分野、研究テーマ概要及び研究協力・地域貢献可能分野等々に関する紹介がなされている。本校独自のこの種の冊子の発刊とは別に、平成15年度に北海道地域の4高専が共同でCD版の「北海道地区・工業高等専門学校教官シーズ集」を編集・発刊している。さらに旭川市内の4大学1高専によって組織された「創造的地場企業育成支援研究会」から「旭川市内4大学1高専・研究者紹介シート[2005年度版]」も編集・発刊されている。

平成16年度には、旭川地域の機械金属工業会及び旭川市等が主催し、本校も後援機関の一つとして協力して「'04あさひかわ工業技術交流会」が開催された。「産学官連携」をキーワードとし

て開催されたこの交流会では、本校も全国高専ロボットコンテスト優勝ロボットのデモ実演、地域企業との共同研究成果の展示・報告及び専攻科課程における特別研究成果のパネル展示報告等を行った。この交流会の開催によって、本校を含めて地域の高等教育機関と地域企業との接点が多くなったことで、地域企業の今後の技術力向上及び新技術・新製品開発の促進に結びつく大きな契機となったことが開催成果の一つとして総括されている。

公設試験研究機関との連携による技術指導の事例として、平成15年度から旭川市工業技術センターが企画し、開催している技術講習会「メカトロ入門講座」において本校教職員が講師として協力し、地域企業の機械技術者の技術力向上に寄与している。

これらの各事業については、年度当初の本校地域交流委員会、あるいは旭川工業高等専門学校産業技術振興会総会において策定された事業計画に基づいて実施されている。

一方、工業技術に特化しない地域企業あるいは諸団体等との連携については、本校教員の専門性と地域の産業構造との関係を考慮して、今後対応していく必要があるものとする。

また、本校は産学連携活動に加えて、高等教育機関としての教育・研究資源を地域社会に広く開放することを目的とし、地域住民に対する教育サービスの一環として、一般市民を対象とした公開講座、地域の小・中学生を対象とした地域開放特別事業、中学生を対象とした体験入学、小・中学校への出前授業等の各種事業を開催している。これらの事業は本校の地域交流委員会及び入学者選抜委員会等の企画により、本校教職員の協力によって行われているものである。

また、本校単独の地域社会への教育サービスの提供形態とは別に、旭川市内の4大学1高専が連携・協力して幅広いサービスの提供を目的とした組織である「旭川アカデミーユニオン(AAU)」が平成7年度に創設された。この組織は、地域社会文化の向上に役立つ事業を実施することを目的として、旭川市教育委員会と旭川市内の高等教育機関（旭川高専、北海道教育大学旭川校、旭川医科大学、旭川大学、北海道東海大学旭川校舎）が連携して創設されたものである。そして、旭川市民の生涯学習の機会拡充を図るために、平成12年度までに年4回程度の公開講座を開設してきた。この組織が基盤となり、平成14年度には旭川市内の私立一短期大学を新たに加えた連携協力体制の下に「旭川オープンカレッジ」が、AAUを組織替える形で創設され、現在も同様な目的で連続講座「あさひかわ学」の開設を中心とした活動が継続されている。このように高等教育機関が生涯学習機関としての役割を果たすため、地域の大学等が設置者の枠を超えて連携し、地域社会の文化の向上及び市民の生涯学習機会の拡充を図っていることは非常に意義深いものといえる。

(分析結果とその根拠理由) 地域企業との連携推進を通して技術的な支援及びそのための基盤を構築することを目的として、21世紀型産学連携手法の構築に係わるモデル事業、地域企業との懇談会の継続的な開催、技術開発相談室の設置及び旭川工業高等専門学校産業技術振興会の創設等の各種の対応・事業を実施している。特に、地域における産業技術の振興を図り、地域社会の発展に寄与することを目的として創設された旭川工業高等専門学校産業技術振興会との連携により実施されている技術交流会あるいは移動技術相談等の事業は、地域との連携の強化を目的とした目標に適うものである。

一方、地域の一般市民及び小・中学生を対象として、本校が有する教育・研究資源を積極的・有効に開放し、地域社会における幅広い年代層の住民の生涯学習の機会を提供するとともに、公開講座、学校開放事業等の数多くの教育サービスが計画的に実施されている。これらは、本校教

員がそれぞれ専門とする内容の公開講座及び地域開放事業等をそれぞれの年代層に相応しい内容で開催されているものである。

以上のような地域企業及び地域住民等に対する技術支援，教育サービスについては本校独自の企画によるものに加えて，本校と地域の大学等の高等教育機関及び自治体等が連携・協力することにより，長年に渡って計画的に実施されてきている。

観点1-②： サービス享受者数やその満足度等から判断して，活動の成果が上がっているか。また，改善のためのシステムがあり，機能しているか。

(観点に係る状況) これらの各種事業に対する参加者の満足度調査をアンケート形式で行っているが，実施テーマ・内容，実施時期，実施経費及び担当者等についての評価では毎年多くの参加者（サービス享受者）から常に80%を越える満足度を示す結果が得られ非常に好評を得ている。しかしながら，満足度が良好な内容の講座がほとんどであるのに対し，募集定員が少ないにもかかわらず，定員に満たない講座があることも事実である。企画及び実施に至るまでの業務は，内容によって地域交流委員会及び入学者選抜委員会がそれぞれ担当している。アンケート結果に甘んじることなく，魅力ある講座内容の企画，募集定員確保の方策，効果的広報活動のあり方等々の改善に関する議論を不断に行い，地域住民に対する教育サービスを提供していく必要がある。現状では，関連委員会による企画，各学科・科教員による実施，委員会による満足度調査・改善といったいわゆる内容改善のためのPDCA的サイクルは一応存在するものの，必ずしも効果的に機能してはいない。

(分析結果とその根拠理由) 地域企業との連携強化を目的とした各種の事業及び小・中学生を含めての地域住民一般を対象とした公開講座，学校開放事業等に対するアンケート形式による満足度調査の結果は，非常に満足できるものであり，本校としてのサービス活動の成果は上がっているものといえる。しかしながら，一部の公開講座等については，定員の充足，内容の再考，あるいは収支バランス等についての対応を迫られるものもある。このような問題を解消あるいは改善するためのシステムについて考慮する必要がある。

(2) 優れた点及び改善を要する点

(優れた点) 地域企業への技術的支援を含めたサービスについては，本校独自の事業展開のほかに，本校の支援組織である「旭川工業高等専門学校産業技術振興会」との連携事業を積極的に展開していることは，地域における技術支援を積極的かつ継続的に推進する上で重要なことである。また，地域における高等教育機関が連携・協力した組織を構築し，地域住民への各種教育サービスの機会を積極的に提供している実績は，生涯学習の機会拡充が叫ばれている現在，非常に優れたものといえる。

(改善を要する点) 正規課程の学生以外に対する各種教育サービスの提供は，地域交流委員会及び入学者選抜委員会等による企画とその後の各種広報活動を経て参加者を募り実施に移されるが，今後は魅力あるサービス内容の提供，参加者確保のためのより積極的な広報活動の実施，さらには収支バランスのとれた企画等に関する改善システムを構築し，効果的に機能させることが必要

である。

(3) 選択的評価基準の自己評価の概要

本校は道北地域に存在する唯一の工学系高等教育機関として、地域に貢献することを目的とした各種の取組を長年にわたって行っている。それらは地域住民を対象とした生涯学習の機会を提供するための教育サービスの公開講座、学校開放事業及び体験入学等である。また地域企業に対する技術的な支援を目的としたものとして、地域企業との懇談会、技術開発相談室の開設、移動技術相談及び技術交流会等々が行われている。これらは、本校独自の企画による事業であるものに加え、地域の大学、公設試験研究機関あるいは自治体等との連携・協力により実施されているものも多い。特に、本校と地域産業界が連携して産業技術の振興を図り、地域社会の発展に寄与することを目的として創設された「旭川工業高等専門学校産業技術振興会」との連携事業は、共同研究契約の締結及び技術相談件数の増加等に結びつくなど、着実に成果を上げてきている。さらにこれらの事業の実施状況及びサービス享受者の反応もおおむね満足できるものである。このような成果は、学校における教育・研究、学生の厚生補導等の指導、あるいは課外活動指導といった日常的な多くの業務の遂行に加え、限られた人的、資金的、時間的資源の中にあつて教職員の努力なくしては得られないものである。

以上のとおり、正規課程に在籍する学生以外に対する教育サービスは計画的かつ適切に実施されており、その活動の成果は上がっている。

(4) 目的の達成状況の判断

本校の中期目標・中期計画において掲げる理念「道北地域に立地する唯一の工学系高等教育機関として、地域産業の発展に貢献できる支援組織となる」に基づいて策定された、社会との連携等に関する目標とこれを達成するための地域社会等との連携・協力、社会サービス等に係わる具体的方策の具体化は、これまで長年にわたって実施されてきた産学連携に関する多岐に渡る各種事業及び地域住民に対する各種の教育サービスの提供等に関する実績から判断すると、目的の達成状況は良好であるといえる。